

証券コード：6807

Technology to Inspire Innovation

航空電子

# 第80期報告書

平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに第80期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）報告書をご送付申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、平成22年5月13日開催の臨時取締役会において、当期の業績等を勘案するとともに「配当の決定に関する方針」に基づきまして、1株当たり3円とさせていただきます。決意いたしました。

平成22年6月

会長  
篠崎雅美

社長  
秋山保孝

## 目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
連結計算書類	19
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告	23
連結計算書類に係る監査役会の監査報告	24
計算書類	25
会計監査人の会計監査報告	28
監査役会の監査報告	29

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.co.jp>) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### 【1】事業の経過及びその成果

#### (1) 全般的概況

当連結会計年度の世界経済は、各国政府主導による財政・金融両面からの対策効果から経済危機を脱し、また二番底懸念も払拭され、回復基調を強めました。特に、中国など新興国が力強い需要を先導する中で、欧米先進諸国も緩やかな回復となりました。

一方、日本経済は、アジア主導の回復から、輸出の拡大、生産の増加により企業収益改善の兆しが出始めました。

当社グループの関係するエレクトロニクス関連市場は、急激な在庫調整の一巡からの生産回復に加え消費刺激政策効果からの薄型テレビ等の普及品需要拡大、更にはネットブックパソコン、スマートフォン、ハイブリッド車など新しい機能を持った需要が量的な回復を牽引しました。更にこれを受けて、液晶、半導体製造装置、工作機械など設備投資関連需要にも波及し、年央より回復の動きが出てきました。

このような状況の中で当社グループは、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動を展開し、受注・売上の確保に努めるとともに、内製化の取組み強化によるコストダウンの推進及び緊急対策継続による設備投資の効率化、諸経費削減等の費用構造改革を図り業績の向上に努めました。

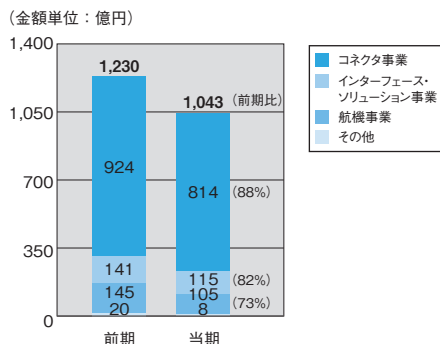
この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,042億59百万円と前連結会計年度比85%まで回復させることができ、利益面では、営業利益28億66百万円（前連結会計年度7億99百万円の営業損失）、経常利益28億52百万円（前連結会計年度15億4百万円の経常損失）、当期純利益18億82百万円（前連結会計年度23億22百万円の当期純損失）と黒字を確保することができました。

## (2)主要事業別の状況

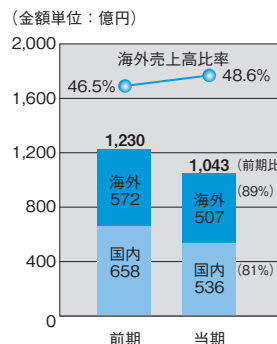
当連結会計年度における事業別売上高は、コネクタ事業813億83百万円（前連結会計年度比88%）、インターフェース・ソリューション事業115億46百万円（前連結会計年度比82%）、航機事業104億91百万円（前連結会計年度比73%）となり、全事業で減収となりました。

更に、地域別売上高につきましては、国内が535億81百万円（前連結会計年度比81%）、海外が506億77百万円（前連結会計年度比89%）となり、国内・海外とも需要減速の影響を受けました。海外売上高比率は48.6%と前連結会計年度比2.1%上昇しました。

### 事業別売上高(ご参考)



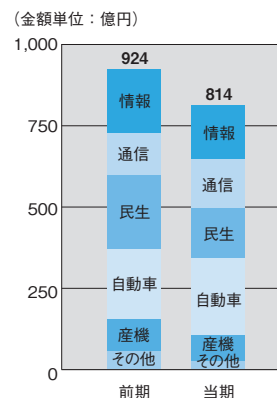
### 地域別売上高(ご参考)



## 1) コネクタ事業

新しくボリュームマーケットとして台頭してきているスマートフォンや、市場の大きな海外携帯電話などの携帯端末機器需要を捉えた通信分野、及び情報化の進展とハイブリッド車需要を捉えた自動車分野で前連結会計年度比増収を確保できました。一方、情報分野、民生分野では、普及品の拡大に伴い機器台数の需要は増加しておりますが、部品需要面では単価下落や搭載個数減などから、また産業機器分野も、後半持ち直してきましたが需要回復遅れから、それぞれ前連結会計年度比減収となりました。

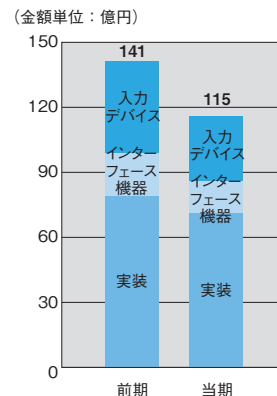
### コネクタ事業売上高(ご参考)



## 2) インターフェース・ソリューション事業

中国で液晶基板組立を行っている実装分野は市況回復を捉えきれず、また入力デバイス分野では携帯電話市場向けに静電タッチパネル、インターフェース機器分野では金融端末市場向けにタッチターミナルと、それぞれ新製品を準備し売上拡大を目指しましたが受注時期ずれから、それぞれ前連結会計年度比減収となりました。

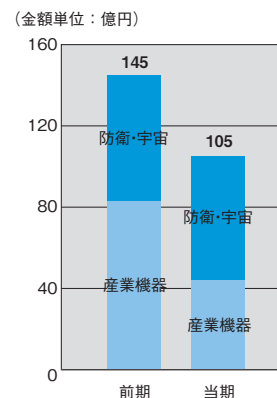
インターフェース・ソリューション事業売上高(ご参考)



## 3) 航機事業

防衛・宇宙分野はほぼ前年並みに推移しましたが、海外油田掘削分野、国内半導体製造装置分野と2つの柱を持つ民需分野は、後半幾分持ち直してきておりますが、ともに設備投資関連需要の減少により大きく回復が遅れ、事業全体としては前連結会計年度比減収となりました。

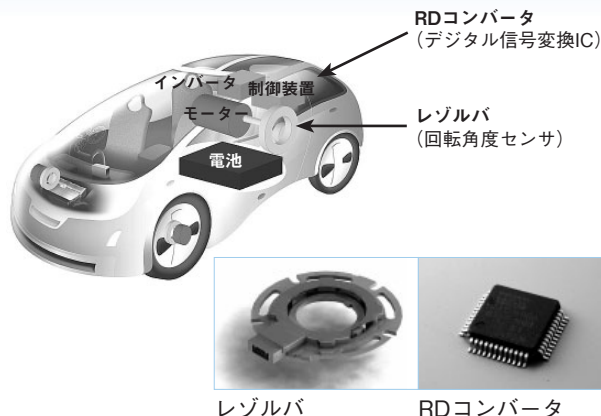
航機事業売上高(ご参考)



(ご参考) 事業トピックス

## 航機事業 民需第三の柱 ～レゾルバ・RDコンバータ～

環境問題に関連して、ガソリンで動く自動車に代わるテクノロジーとしてハイブリッド自動車、電気自動車が新たなビジネス市場として脚光を浴びています。ハイブリッド車には、搭載されるモーターの回転角度を検出するセンサーであるレゾルバと、その信号をデジタルに変換するRD (Resolver Digital) コンバータが必要です。当社はこのレゾルバとRDコンバータを航機事業の民需分野第三の柱として、100億円規模の事業化を目指し、グローバルにマーケティングと拡販活動を進めています。本格的な売上はまだ先ですが、具体的にお客様がようやく見えてきて、事業化が緒につきはじめました。



## 弘前航空電子(株) 新工場稼動順調 ～高付加価値製品の内製化拡大とものづくり改革推進中～

携帯電話や自動車分野等への高付加価値製品を中心にコネクタ生産を担当している弘前航空電子(株)は、生産スペースの不足と将来の事業拡大に備え、平成21年2月に2階建て23,600㎡の新工場を増設しましたが、平成21年度は新工場1階フロアも活用して、プレス、モールド、メッキ、組立各工程の生産能力を増強し内製化を拡大、並行して進めたものづくり改革によりコネクタ事業の業績に貢献しました。

今年度も引続き当該施策を継続し、コストダウンと品質確保に加え、お客様のご要望にタイムリーにお応えする社内一貫生産体制を構築してまいります。



## 【2】設備投資及び資金調達状況

当連結会計年度の設備投資は、コネクタ事業における新製品生産用の設備投資を中心に効率的に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資総額は、101億2百万円（前連結会計年度比37億16百万円減）となりました。

なお、これらに要した設備資金は、一部金融機関からの借入れによったほか、自己資金をもって充ちいたしました。

## 【3】対処すべき課題

今後の世界経済は、中国・インド等の新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、欧米の金融不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、環境の変化に適応した企業価値の向上を目指し、持続的な経営改革を推進してまいります。

当社グループは、引続き①グループ連結経営の強化、②キャッシュ・フロー重視の経営、③海外事業の拡大の3つの方針のもと、市場の変化にスピーディーに対応し実践する中で利益創出のための費用構造改革を更に推し進めて業績の向上に邁進する所存であります。

## 【4】財産及び損益の状況の推移

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(金額単位：百万円)

区 分	第77期 (18.4~19.3)	第78期 (19.4~20.3)	第79期 (20.4~21.3)	第80期 (21.4~22.3)
受 注 高	139,653	155,330	115,522	106,135
売 上 高	137,627	156,147	123,009	104,259
営業利益又は営業損失(△)	11,749	14,404	△799	2,866
経常利益又は経常損失(△)	10,813	12,256	△1,504	2,852
当期純利益又は当期純損失(△)	7,335	5,837	△2,322	1,882
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	79円99銭	63円66銭	△25円52銭	20円77銭
総 資 産	110,382	113,242	94,254	97,758
純 資 産	58,948	61,051	56,409	57,439
1株当たり純資産額	642円63銭	665円28銭	621円53銭	632円86銭

(注) 第78期より以下のとおり会計処理を変更しております。

・従来、支出時に費用処理していた役員退職慰労金の会計処理を変更し、期末における支給見込額を引当計上しております。

・平成19年度法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の償却方法に変更しております。

第79期より以下に記載の会計基準を適用又は会計処理を変更しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」

・「リース取引に関する会計基準」

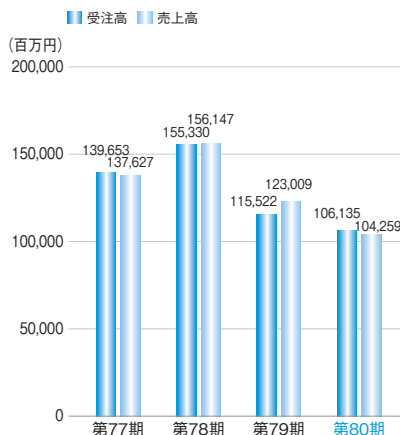
・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

・有形固定資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を短縮し減価償却費を算定する方法に変更しております。

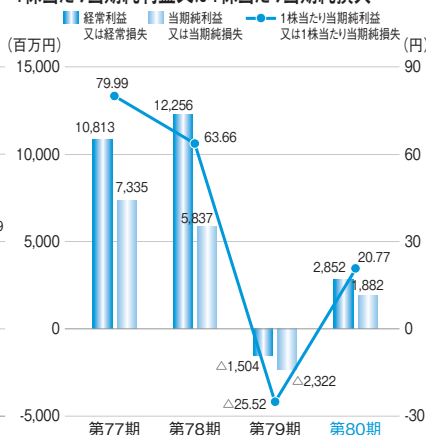
第80期より以下に記載の会計基準を適用しております。

・「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

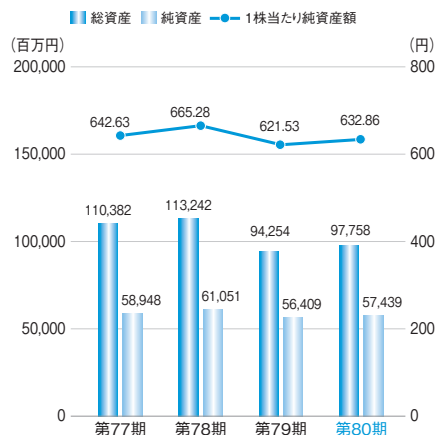
### 受注高・売上高



### 経常利益又は経常損失・当期純利益又は当期純損失 ・1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失



### 総資産・純資産・1株当たり純資産額



## (2) 当社の財産及び損益の状況の推移

(金額単位：百万円)

区 分	第77期 (18.4~19.3)	第78期 (19.4~20.3)	第79期 (20.4~21.3)	第80期 (21.4~22.3)
受 注 高	110,937	125,962	88,990	81,021
売 上 高	108,849	124,901	97,229	80,102
営業利益又は営業損失 (△)	7,433	9,476	△531	△913
経常利益又は経常損失 (△)	7,555	8,769	△71	430
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,091	3,705	△658	742
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	55円52銭	40円41銭	△7円24銭	8円20銭
総 資 産	82,722	86,070	74,904	76,223
純 資 産	47,502	49,551	47,099	47,510
1株当たり純資産額	517円81銭	539円87銭	518円83銭	523円32銭

(注) 第78期より以下のとおり会計処理を変更しております。

- ・従来、支出時に費用処理していた役員退職慰労金の会計処理を変更し、期末における支給見込額を引当計上しております。
- ・平成19年度法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の償却方法に変更しております。

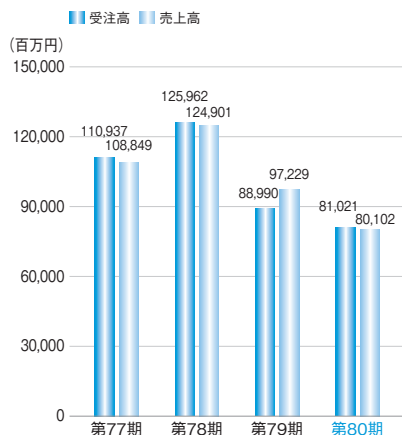
第79期より以下に記載の会計基準を適用又は会計処理を変更しております。

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」
- ・「リース取引に関する会計基準」
- ・有形固定資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を短縮し減価償却費を算定する方法に変更しております。

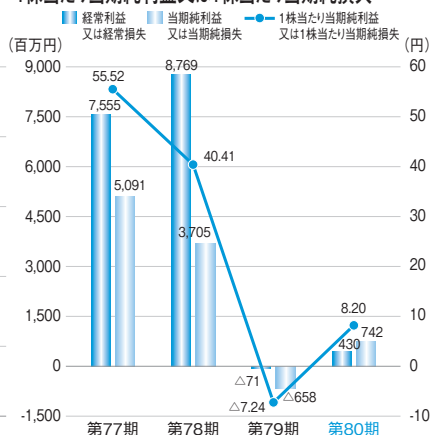
第80期より以下に記載の会計基準を適用しております。

- ・「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)

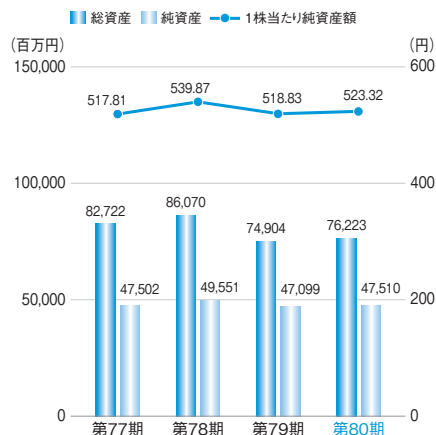
### 受注高・売上高



### 経常利益又は経常損失・当期純利益又は当期純損失 ・1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失



### 総資産・純資産・1株当たり純資産額



## 【5】重要な親会社及び子会社の状況

### (1)親会社との関係

該当事項はありません。

### (2)重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
弘前航空電子株式会社	450 百万円	100%	電子部品等の製造・販売
山形航空電子株式会社	400 百万円	100%	電子部品等の製造・販売
富士航空電子株式会社	300 百万円	100%	金型等の製造・販売
信州航空電子株式会社	450 百万円	100%	電子部品等の製造・販売
ニッコー・ロジスティクス株式会社	400 百万円	100%	物流業務
JAE八紘株式会社	56 百万円	100%	電子部品等の販売
JAE Taiwan, Ltd.	300 百万台湾元	100%	電子部品等の製造・販売
JAE Electronics, Inc.	13 百万米ドル	100%	電子部品等の販売
JAE Oregon, Inc.	12 百万米ドル	100% (100%)	電子部品等の製造・販売
JAE Philippines, Inc.	4 百万米ドル	100%	電子部品等の製造・販売
JAE Hong Kong, Ltd.	7 百万香港ドル	100% (15%)	電子部品等の仕入・販売
JAE Wuxi Co., Ltd.	127 百万人民元	100% (24%)	電子部品等の製造・販売
JAE Wujiang Co., Ltd.	53 百万人民元	100% (12%)	電子部品等の製造・販売
JAE Korea, Inc.	450 百万韓国ウォン	100%	電子部品等の販売
JAE Shanghai Co., Ltd.	4 百万人民元	100%	電子部品等の販売

(注) 1. 出資比率欄の( )内数値は、間接所有割合を表示しております。

2. 上記15社は、当社の連結子会社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、「【1】事業の経過及びその成果 (1)全般的概況」に記載のとおりであります。

### (3)その他

日本電気株式会社は、実質的に当社議決権の40.30%を保有しており、当社は同社の関連会社であります。

## 【6】主要な事業内容

事業名	主要製品
コネクタ事業	情報、通信、民生、自動車、産業機器用各種コネクタ
インターフェース・ソリューション事業	入力デバイス、インターフェース機器、実装製品
航機事業	各種センサ、防衛・宇宙用電子機器、産業用電子機器

## 【7】 主要な営業所及び工場

### (1) 当社の主要な事業所

本 社 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号  
昭島事業所 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号  
営 業 所 大阪支店、中部支店、仙台営業所、静岡営業所、福岡営業所

### (2) 主要な子会社の事業所

[国 内]

弘前航空電子株式会社 (青森県弘前市)  
山形航空電子株式会社 (山形県新庄市)  
富士航空電子株式会社 (山梨県上野原市)  
信州航空電子株式会社 (長野県下伊那郡松川町)  
ニッコー・ロジスティクス株式会社 (東京都昭島市)  
JAE 八 紘 株 式 会 社 (東京都立川市)

[海 外]

JAE Taiwan, Ltd. (台湾省台中市)  
JAE Electronics, Inc. (アメリカ合衆国カリフォルニア州アーバイン市)  
JAE Oregon, Inc. (アメリカ合衆国オレゴン州テュアラティン市)  
JAE Philippines, Inc. (フィリピン共和国カビテ州)  
JAE Hong Kong, Ltd. (中華人民共和国香港)  
JAE Wuxi Co., Ltd. (中華人民共和国江蘇省無錫市)  
JAE Wujiang Co., Ltd. (中華人民共和国江蘇省呉江市)  
JAE Korea, Inc. (大韓民国ソウル市)  
JAE Shanghai Co., Ltd. (中華人民共和国上海市)

## 【8】 使用人の状況

### (1) 企業集団の使用人の状況

	従業員数	前期末比増減
国 内	2,887名	4名増
海 外	2,724名	100名減
合 計	5,611名	96名減

(注) 従業員は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者、臨時社員、嘱託433名を除いております。

### (2) 当社の使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,692名	2名増	40.8歳	18.3年

(注) 従業員は、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、当社から社外への出向者、臨時社員、嘱託165名を除いております。

## 【9】 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	5,803百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	361百万円
株式会社三井住友銀行	354百万円
株式会社横浜銀行	261百万円
住友信託銀行株式会社	261百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	216百万円

## 2. 当社の株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- 【1】発行可能株式総数 350,000,000株
- 【2】発行済株式の総数 92,302,608株 (うち自己株式数1,661,701株)
- 【3】単元株式数 1,000株
- 【4】株主数 8,232名
- 【5】大株主 (上位10名)

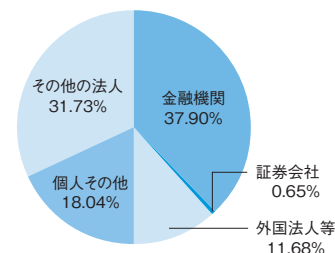
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	22,491,671	24.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,753,000	8.55
オムロン株式会社	4,523,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,566,000	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,160,000	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	858,000	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	746,000	0.82
日本航空電子工業従業員持株会	697,070	0.77
HSBC BANK PLC - CLIENTS UK TAX TREATY	621,600	0.69

- (注) 1. 当社は、自己株式1,661,701株を所有しておりますが、上記大株主及び持株比率の算定から除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。なお、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

(ご参考) 所有者別株式分布の状況

区分	株主数 名	持株数 株
金融機関	47	34,355,294
証券会社	34	590,794
外国法人等	133	10,583,135
個人その他	7,904	16,348,097
その他の法人	113	28,763,587
合計	8,231	90,640,907

所有者別持株比率



(注) 自己株式は控除しております。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

#### 【1】当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要（平成22年3月31日現在）

発行決議の日	平成18年6月23日	平成19年6月22日	平成20年6月24日
保有人数 当社取締役	9名	11名	12名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 36,000株	当社普通株式 40,000株	当社普通株式 44,000株
新株予約権の数	36個	40個	44個
新株予約権の発行価額（注）1	1株当たり438円	1株当たり393円	1株当たり150円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1,641円	1株当たり1,676円	1株当たり1,028円
新株予約権を行使することができる期間	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成22年7月1日から 平成26年6月30日まで
発行決議の日	平成21年6月24日		
保有人数 当社取締役	13名		
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 50,000株		
新株予約権の数	50個		
新株予約権の発行価額（注）1	1株当たり151円		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり619円		
新株予約権を行使することができる期間	平成23年7月1日から 平成27年6月30日まで		
新株予約権の主な行使条件	①権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定した取締役会の決議に基づき、当社との間で締結した「新株予約権付与契約書」による。		
新株予約権の取得の条件	当社は、次の事由が生じた場合は、取締役会が別途定める日に新株予約権の全部を無償で取得することができる。 ①当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合 ②当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合		

(注) 1. 当該発行価額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値であります。

2. 上記のほか、当社は旧商法に基づいて新株予約権を発行しており、平成22年3月31日現在の当社役員の保有状況等その概要の主な内容は以下のとおりであります。

発行決議の日	保有人数	新株予約権の目的である株式の種類及び数	新株予約権の数	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権を行使することができる期間
平成16年6月25日	当社取締役2名	当社普通株式4,000株	4個（新株予約権1個当たりの目的である株式の数1,000株）	1株当たり1,347円	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
平成17年6月24日	当社取締役6名	当社普通株式17,000株	17個（新株予約権1個当たりの目的である株式の数1,000株）	1株当たり1,233円	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

## 【2】当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権の内容の概要

項目	内容
発行決議の日	平成21年6月24日
交付された者の人数 当社従業員（理事）	21名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 21,000株
新株予約権の数	21個（新株予約権1個当たりの目的である株式の数1,000株）
新株予約権の発行価額（注）	1株当たり151円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり619円
新株予約権を行使することができる期間	平成23年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の主な行使条件	<p>①権利行使時においても、当社の取締役又は従業員（理事）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③その他の条件については、新株予約権の募集事項を決定した取締役会の決議に基づき、当社との間で締結した「新株予約権付与契約書」による。</p>
新株予約権の取得の条件	<p>当社は、次の事由が生じた場合は、取締役会が別途定める日に新株予約権の全部を無償で取得することができる。</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合</p> <p>②当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合</p>

（注）当該発行価額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値であります。

## 4. 当社の会社役員に関する事項

### 【1】取締役及び監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

当社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
会長（代表取締役）	篠崎雅美	会社事業運営の基本的重要事項の総括
社長（代表取締役）	秋山保孝	会社事業全般の業務執行の総括、監査室関係担当
専務取締役	島村正人	生産・環境推進・商品開発センター・航機事業関係担当、光特別プロジェクトチーム主管
常務取締役	塩野義雄	コネクタ事業関係主担当、カーエレクトロニクス推進関係担当、コネクタ事業部長
常務取締役	河邊夏樹	コネクタ事業関係副担当、知的財産・プロダクトマーケティング関係担当、プロダクトマーケティング本部長
取締役	長谷川清	経理・情報システム関係担当、支配人
取締役	玉置隆志	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、コネクタ国内営業関係担当、支配人
取締役	武田克明	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、山形航空電子株式会社 社長
取締役	高橋康英	経営企画関係担当、法務関係主担当、経営企画部長
取締役	野呂瀬昇	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、海外事業関係担当、法務関係副担当（特定輸出業務担当）、支配人
取締役	藤本正己	コネクタ事業関係について塩野常務取締役補佐、弘前航空電子株式会社 社長
取締役	武田和生	総務人事・健康管理関係担当、支配人
取締役	川又章	航機事業関係について島村専務取締役補佐、航機事業部長
監査役（常勤）	山田良治	
監査役（常勤）	兼八健二	
監査役	梅澤治為	弁護士
監査役	森田隆之	日本電気株式会社 執行役員

- (注) 1. 平成21年6月24日開催の第79期定時株主総会において、川又章氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役梅澤治為氏及び監査役森田隆之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役（常勤）兼八健二氏、監査役梅澤治為氏及び監査役森田隆之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役（常勤）兼八健二氏は、昭和46年4月から通算33年にわたり当社の経理業務に従事しておりました。
  - ・監査役梅澤治為氏は、弁護士の資格を有しております。
  - ・監査役森田隆之氏は、平成10年以降、日本電気株式会社においてM&A、企業結合等の実務に従事しております。

## 【2】取締役及び監査役の報酬等の額

### (1) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	15名	194百万円
監 査 役 (うち、社外監査役)	4名 (2名)	35百万円 (8百万円)
合 計	19名	230百万円

- (注) 1. 上記には、平成21年6月24日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 上記支給額には、第80期事業年度に係る取締役賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額並びにストック・オプション報酬額として費用計上した額が含まれております。

### (2) 当事業年度中に支払った役員退職慰労金

平成21年6月24日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対して支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

・取締役2名に対し50百万円

(上記金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。)

## 【3】社外役員に関する事項

### (1) 取締役

該当する者はありません。

### (2) 監査役

#### 1) 重要な兼職先と当社との関係

監査役森田隆之氏は、日本電気株式会社の執行役員であり、当社は同社の関連会社であります。なお、当社は、同社との間に営業取引関係があります。

#### 2) 当事業年度における主な活動状況

	取締役会 (13回開催)		監査役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監 査 役 梅 澤 治 為	12回	92%	12回	100%
監 査 役 森 田 隆 之	10回	77%	9回	75%

両監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、梅澤治為氏は、主に弁護士の見地から、森田隆之氏は、主にステークホルダーの見地から意見を述べるほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っております。

#### 3) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役梅澤治為氏、監査役森田隆之氏は、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

#### 4) 社外監査役が子会社から受けた役員報酬等の額

該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

【1】 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

【2】 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 50百万円

- (注) 1. 上記報酬額は、公認会計士法第2条第1項の監査業務に係る当社が支払うべき報酬額であり、また、当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額であります。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約における監査報酬額は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査とに区分しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査に係る報酬額を含めております。

なお、当社の在外連結子会社9社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国法令に基づく監査）を受けております。

【3】 会計監査人の解任又は不再任の決定

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合等には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 6. 当社の体制及び方針

【1】 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 遵法に係る体制


取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 法令・定款の遵守を徹底するため航空電子グループ企業行動憲章・行動規範を制定している。なお、社長が「遵法の日」に訓辞を実施する。
- ② 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度を設置している。
- ③ 会社における財務報告が法令等に従って適正に作成され、その信頼性が確保されるための体制の構築を行うとともに、当該体制の継続的な評価を実施し、必要な是正を行う。
- ④ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携の上、会社組織全体として対応し、取締役及び従業員の安全を確保するとともに、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を遮断することとする。

(2) 職務執行に係る体制

1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行を効率的に実施するため、取締役会において、業務担当取締役を選任している。当該取



締役は、業務分掌、職務権限規程等に基づき業務を遂行するとともに、企業集団としての経営方針の策定、重要事項について以下の経営に関する会議において検討・協議を行っている。

①取締役会

取締役会付議基準に基づき重要な業務執行の決定、職務執行、内部統制の実施状況の監督を行い、その状況を報告している。

②経営会議

役付取締役等により構成され、経営上の重要方針に関する事項について討議している。

③事業執行会議

常勤取締役等により構成され、日常経営上の重要事項に関する迅速な意思決定を行っている。

④幹部会議

取締役及び事業部等の部門長により構成され、事業遂行上必要とする経営方針及び事業遂行面における指示の伝達及び討議、各部門の情報交換を行っている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議等の議事録及び起案書等の取締役の職務執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程（「文書等管理要領」、「文書等の保存期間基準」、「企業秘密・個人情報管理規程」）等に基づき適切に管理している。

(3) 損失の危険の管理に係る体制

① 損失の危険の管理はその種類、性質に応じてそれぞれの担当部門が行っている。各担当部門は損失の危険に関する管理規程を制定し、管理体制の構築、教育等を実施する。

② 監査室は損失の危険の重大性や各部門の管理体制等の有効性を評価し、損失の危険の発見・予防に努めている。

(4) 企業集団に係る体制

① 子会社担当の取締役を置き、子会社の事業遂行を管理するとともに、前記(2) 1) に基づいて策定したグローバルな視点での事業遂行上必要となる経営方針及び事業遂行面における指示の伝達並びに討議を行い、各部門の情報交換を行うことにより、業務の適正を確保している。

② 基幹業務処理システムJ/1の導入等によりグループとしての業務プロセスのIT化を推進し、業務の適正化・効率化を図っている。

③ 航空電子グループ企業行動憲章を受けて子会社において行動規範を制定し、従業員全員への浸透を図っている。

(5) 監査に係る体制

1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、取締役の職務を監査する。監査役の職務を補助するため専従の従業員を1名以上配置している。

2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の従業員は取締役の指揮命令に服さないこととし、人事考課については監査役が行い、その者の異動・懲戒は、監査役の同意を必要とする。

3) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、会社に損害を及ぼす事実及び法令・定款違反の事実を監査役に対して適宜報告する。

取締役及び従業員は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行う。

4) 上記の他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要ある場合に意見を述べるとともに、企業集団の職務監査並びに重要書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査する権限を有している。

## 【2】 当社の支配に関する方針

該当事項はありません。

なお、当社は、創業以来「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指してまいりました。このような観点から、当社としては、経営支配権の異動を通じた会社の成長や企業価値向上の意義や効果について、何らこれを否定するものではなく、仮に当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な程度の当社株式の大量取得を意図する者（以下「大量買付者」といいます。）が現れた場合、企業価値の向上のための経営方針について協議いたします。

しかしながら、大量買付者の属性、事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、その買付行為又はその提案が、当社等に対してその買付けた株式の高値買取を求めることを意図したもの、当社の組織を解体し、その売却益を得ることを目的としたもの等、短期的な収益を得ることを意図したものであって真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当社に回復しがたい損害を与えるおそれがある場合は、そのような大量買付者から株主の皆様、お取引先、従業員をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは、経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、上記のような大量買付者出現の具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような大量買付者が出現した場合の具体的な取り組み、いわゆる買取防衛策を予め定めてはおりません。

ただし、当社としては上記の認識のもと、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、大量買付者が出現した場合には、ただちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

## 【3】 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績向上を重視する中で、将来の持続的成長と収益の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案した上で、中長期的な財務体質の改善を引続き図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した事業戦略を遂行するための機動的な資本政策に基づき、必要に応じて実施いたします。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、1株当たり純資産額及び各比率、並びに3ページ及び4ページのグラフに記載されている金額については、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当期 平成22年3月31日	(ご参考) 前期 平成21年3月31日	科目	当期 平成22年3月31日	(ご参考) 前期 平成21年3月31日
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	<b>48,309</b>	43,232	流動負債	<b>29,856</b>	25,401
現金及び預金	<b>14,392</b>	10,140	支払手形及び買掛金	<b>19,193</b>	15,295
受取手形及び売掛金	<b>18,931</b>	13,255	短期借入金	<b>3,932</b>	3,446
有価証券	<b>10</b>	4,000	未払法人税等	<b>672</b>	424
棚卸資産	<b>9,075</b>	10,254	未払費用	<b>3,489</b>	2,871
未収入金	<b>2,643</b>	1,990	繰延税金負債	<b>4</b>	13
未収還付法人税等	—	684	取締役賞与引当金	<b>60</b>	—
繰延税金資産	<b>2,591</b>	1,988	その他流動負債	<b>2,503</b>	3,349
その他流動資産	<b>703</b>	963	固定負債	<b>10,461</b>	12,444
貸倒引当金	<b>△37</b>	△45	長期借入金	<b>4,409</b>	3,860
固定資産	<b>49,449</b>	51,022	退職給付引当金	<b>5,733</b>	6,191
有形固定資産	<b>41,485</b>	42,593	役員退職慰労引当金	<b>294</b>	296
建物及び構築物	<b>18,164</b>	15,386	債務保証損失引当金	—	2,089
機械装置及び運搬具	<b>12,207</b>	12,034	繰延税金負債	<b>21</b>	5
工具器具及び備品	<b>3,971</b>	5,152	その他固定負債	<b>3</b>	1
土地	<b>5,287</b>	5,295	負債合計	<b>40,318</b>	37,845
建設仮勘定	<b>1,854</b>	4,724			
無形固定資産	<b>1,880</b>	1,887	<b>(純資産の部)</b>		
投資その他の資産	<b>6,083</b>	6,541	株主資本	<b>60,652</b>	59,320
投資有価証券	<b>1,627</b>	1,318	資本金	<b>10,690</b>	10,690
長期貸付金	<b>277</b>	311	資本剰余金	<b>14,439</b>	14,440
繰延税金資産	<b>3,371</b>	4,063	利益剰余金	<b>36,724</b>	35,385
その他投資	<b>941</b>	983	自己株式	<b>△1,201</b>	△1,194
貸倒引当金	<b>△135</b>	△135	評価・換算差額等	<b>△3,289</b>	△2,977
合計	<b>97,758</b>	94,254	その他有価証券評価差額金	<b>270</b>	45
			為替換算調整勘定	<b>△3,560</b>	△3,023
			新株予約権	<b>76</b>	65
			純資産合計	<b>57,439</b>	56,409
			合計	<b>97,758</b>	94,254

## 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 期		(ご参考)	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
売上高		104,259		123,009
売上原価		85,159		104,605
売上総利益		19,099		18,404
販売費及び一般管理費		16,233		19,203
営業利益又は営業損失 (△)		2,866		△799
営業外収益				
受取利息	36		96	
受取配当金	167		150	
為替差益	532		—	
その他	296	1,032	231	478
営業外費用				
支払利息	117		72	
固定資産除却損	743		154	
為替差損	—		764	
その他	186	1,047	192	1,184
経常利益又は経常損失 (△)		2,852		△1,504
特別損失				
投資有価証券評価損	—		388	
事業構造改革費用	—	—	466	855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		2,852		△2,359
法人税、住民税及び事業税	1,074		643	
法人税等調整額	△105	969	△681	△37
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,882		△2,322

## 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	10,690	14,440	35,385	△1,194	59,320
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△543		△543
当期純利益			1,882		1,882
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,338	△6	1,331
平成22年3月31日残高	10,690	14,439	36,724	△1,201	60,652

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成21年3月31日残高	45	△3,023	△2,977	65	56,409
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△543
当期純利益					1,882
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	224	△536	△311	11	△300
当連結会計年度中の変動額合計	224	△536	△311	11	1,030
平成22年3月31日残高	270	△3,560	△3,289	76	57,439

## (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,395	6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△13,489
フリー・キャッシュ・フロー	△803	△7,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	2,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△408
現金及び現金同等物の減少額	△334	△5,434
現金及び現金同等物の期首残高	14,140	19,575
現金及び現金同等物の期末残高	13,806	14,140
(現金及び現金同等物の期末残高の内訳)		
現金及び預金勘定	14,392	10,140
預入期間3ヶ月超の定期預金	△586	—
有価証券(譲渡性預金)勘定	—	4,000
合 計	13,806	14,140

「連結計算書類の連結注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.co.jp>) に掲載しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田正継	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中文康	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊力夫	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本航空電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する監査役への報告」を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の決算監査に同行し、その職務の執行状況について監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

日本航空電子工業株式会社 監査役会

監査役（常勤） 山田良治 印

監査役（常勤） 兼八健二 印

監査役（社外監査役） 梅澤治為 印

監査役（社外監査役） 森田隆之 印

貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
	平成22年3月31日	平成21年3月31日		平成22年3月31日	平成21年3月31日
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	34,956	32,466	流動負債	20,301	17,578
現金及び預金	8,442	4,697	買掛金	11,601	9,934
受取手形	1,262	767	短期借入金	3,439	2,555
売掛金	14,314	11,074	未払金	838	1,808
有価証券	10	4,000	未払法人税等	161	224
棚卸資産	5,141	5,859	未払費用	2,019	1,644
短期貸付金	1,918	2,106	取締役賞与引当金	60	—
未収入金	1,319	1,593	その他流動負債	2,180	1,411
未収還付法人税等	—	486	固定負債	8,411	10,226
繰延税金資産	2,233	1,451	長期借入金	4,409	3,860
その他流動資産	316	432	退職給付引当金	3,733	4,002
貸倒引当金	△2	△2	役員退職慰労引当金	269	274
固定資産	41,267	42,437	債務保証損失引当金	—	2,089
有形固定資産	18,206	18,934	負債合計	28,712	27,805
建物及び構築物	6,873	7,050	<b>(純資産の部)</b>		
機械及び装置	6,728	5,659	株主資本	47,192	47,000
車両運搬具	0	0	資本金	10,690	10,690
工具器具備品	1,853	2,580	資本剰余金	14,439	14,440
土地	1,011	1,011	資本準備金	14,431	14,431
建設仮勘定	1,739	2,632	その他資本剰余金	8	8
無形固定資産	1,631	1,606	利益剰余金	23,263	23,064
ソフトウェア	1,611	1,585	利益準備金	897	897
施設利用権	19	20	その他利益剰余金	22,366	22,167
投資その他の資産	21,430	21,897	研究開発準備金	270	270
投資有価証券	1,378	1,084	別途積立金	6,488	6,488
関係会社株式	9,343	9,358	繰越利益剰余金	15,608	15,409
長期貸付金	7,697	8,234	自己株式	△1,201	△1,194
繰延税金資産	2,434	2,626	評価・換算差額等	242	33
その他投資	664	681	その他有価証券評価差額金	242	33
貸倒引当金	△87	△87	新株予約権	76	65
合計	76,223	74,904	純資産合計	47,510	47,099
			合計	76,223	74,904

## 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当 期		(ご参考)	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
売上高		80,102		97,229
売上原価		69,379		84,367
売上総利益		10,722		12,862
販売費及び一般管理費		11,636		13,393
営業損失 (△)		△913		△531
営業外収益				
受取利息	128		97	
受取配当金	1,513		990	
為替差益	503		—	
その他	185	2,331	93	1,181
営業外費用				
支払利息	112		56	
固定資産除却損	716		116	
為替差損	—		402	
その他	158	987	147	722
経常利益又は経常損失 (△)		430		△71
特別損失				
投資有価証券評価損	—		382	
事業構造改革費用	—	—	466	848
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		430		△920
法人税、住民税及び事業税	421		338	
法人税等調整額	△733	△312	△599	△261
当期純利益又は当期純損失 (△)		742		△658

## 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					研究開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	10,690	14,431	8	14,440	897	270	6,488	15,409	23,064
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△543	△543
当期純利益								742	742
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	199	199
平成22年3月31日残高	10,690	14,431	8	14,439	897	270	6,488	15,608	23,263

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	△1,194	47,000	33	33	65	47,099
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△543				△543
当期純利益		742				742
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			208	208	11	219
当事業年度中の変動額合計	△6	191	208	208	11	411
平成22年3月31日残高	△1,201	47,192	242	242	76	47,510

「計算書類の個別注記表」は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.co.jp>) に掲載しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田正継	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中文康	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊力夫	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本航空電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び社員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、内部統制に係わる体制（内部統制システム）等に関する取締役会決議の内容並びに当該内部統制システムの構築及び運用状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を求めるとともに、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制について、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する監査役への報告」を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の決算監査に同行し、その職務の執行状況について監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制に係る体制等に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制等に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 子会社調査の結果、取締役の職務執行に関し指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

日本航空電子工業株式会社 監査役会

監査役（常勤）	山田良治	Ⓜ
監査役（常勤）	兼八健二	Ⓜ
監査役（社外監査役）	梅澤治為	Ⓜ
監査役（社外監査役）	森田隆之	Ⓜ

## 株主メモ

### ■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### ■定時株主総会

毎年6月（議決権基準日 毎年3月31日）

### ■配当基準日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

### ■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

### ■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

### ■公告方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.jae.co.jp>

### ■上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部

### ■証券コード 6807

### ■株式に関する各種手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式買取／買増請求等の各種手続きは、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会お願いいたします。

〔証券会社に口座を開設されている株主様〕

口座を開設された証券会社にご照会ください。

（注）ただし、配当金をお受け取りになっていない株主様は、下記の住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡ください。

〔証券会社に口座を開設されていない株主様〕

下記の住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡ください。

### ■特別口座について

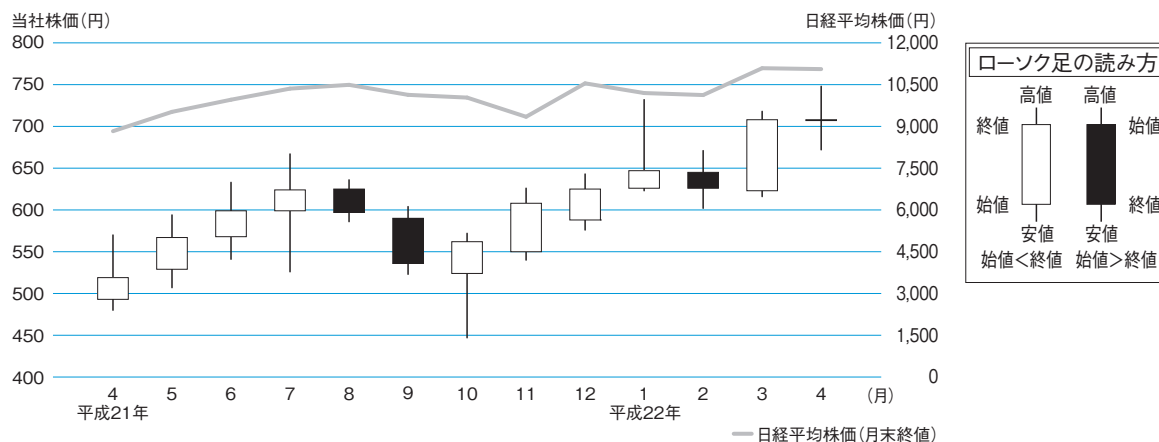
株券電子化（平成21年1月5日）以前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、住友信託銀行株式会社に口座（「特別口座」といいます。）が開設されております。詳細につきましては、下記の電話照会先までお願いいたします。

・電話照会先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-176-417

## 株価チャート（月足）



Technology to Inspire Innovation

航空電子

 **日本航空電子工業株式会社**

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711

ホームページ (トップページ) <http://www.jae.co.jp>

(JAE Connector Search) <http://www.jae-connector.com>



環境に配慮した「ベジタブルインク」  
を使用しています。



FSC認証林及び管理された  
森林からの製品グループです  
[www.fsc.org](http://www.fsc.org) Cert no. SGS-COC-002499  
© 1996 Forest Stewardship Council

平成 22 年 6 月 16 日

株 主 各 位

東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 21 番 2 号

**日 本 航 空 電 子 工 業 株 式 会 社**

代表取締役  
会 長 篠 崎 雅 美

### 第 8 0 期定時株主総会招集ご通知添付書類の一部修正について

平成 22 年 6 月 8 日付にて送付いたしました第 8 0 期定時株主総会招集ご通知提供書面「第 8 0 期報告書」の記載事項に誤りがございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

記

#### 【修正箇所】

第 8 0 期報告書 1 0 頁

#### 【8】使用人の状況

(1) 企業集団の使用人の状況

(下線は修正部分)

(正)

	従業員数	前期末比増減
国 内	2,887名	4名増
海 外	2,724名	100名減
合 計	5,611名	96名減

(注) 従業員は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者、臨時社員、嘱託、有期契約社員 528名を除いております。

(誤)

	従業員数	前期末比増減
国 内	2,887名	4名増
海 外	2,724名	100名減
合 計	5,611名	96名減

(注) 従業員は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者、臨時社員、嘱託 433名を除いております。

(2) 当社の使用人の状況

(下線は修正部分)

(正)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,692名	2名増	40.8歳	18.3年

(注) 従業員は、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、当社から社外への出向者、臨時社員、嘱託、有期契約社員 503名を除いております。

(誤)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,692名	2名増	40.8歳	18.3年

(注) 従業員は、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、当社から社外への出向者、臨時社員、嘱託 165名を除いております。

以 上